

2 各種団体等の状況

(1) 行政区

行政区は 30 地区あり、行政の事務を円滑に遂行するため、村から委嘱を受けた行政連絡員が村民と行政のパイプ役として活動しています。また、行政区では、特色のある活動や各種行事を行うなど生活に密着した様々なコミュニティが形成されています。

(2) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地区を担当する民生委員・児童委員が 15 人、児童に関することを専門的に担当する主任児童委員が 2 人おり、厚生労働大臣等から委嘱され活動しています。

主な活動として、生活に困っている人、児童、心身障がい(児)者、高齢者、ひとり親家庭など、支援を必要とする人々が安心して暮らせるよう、相談・支援を行っています。

その活動の内容は、平成 27 年度の相談・支援件数をみると「日常的な支援」にすることが最も多く、次いで「生活環境」「住居」「在宅福祉」「家族関係」など、分野別では「高齢者に関すること」が多くなっています。

(3) 福祉関係団体、NPO、ボランティア

福祉関係団体として、老人クラブ、身体障害者協議会、母子寡婦福祉協会、精神障害者家族会などがあり、そのほか震災後立ち上がったNPO法人や、青年・女性団体などのボランティア団体があります。

いずれの活動も地域福祉を進める上で有効な地域資源として相互に連携する必要があります。

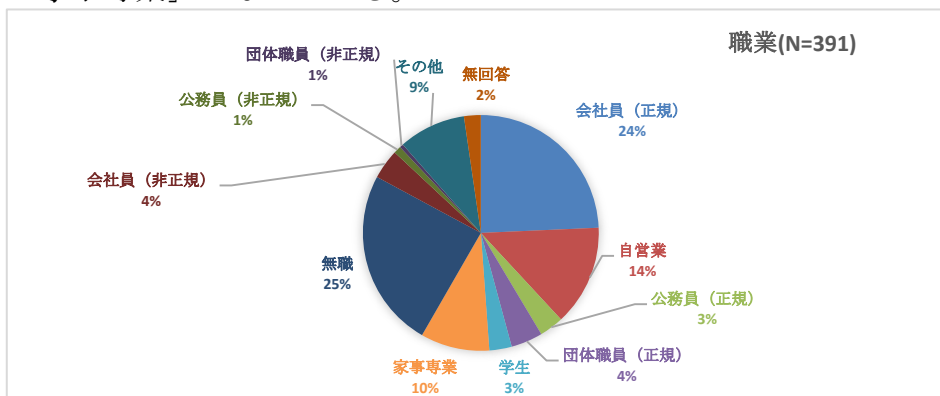
3 主なアンケート調査結果

平成 27 年 10 月に実施したアンケートは、村内 18 歳以上の男女を無作為抽出で 1,000 人選出し、有効回答数は 391 人でした。

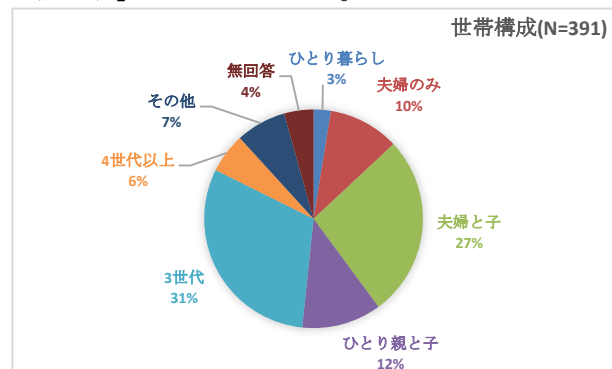
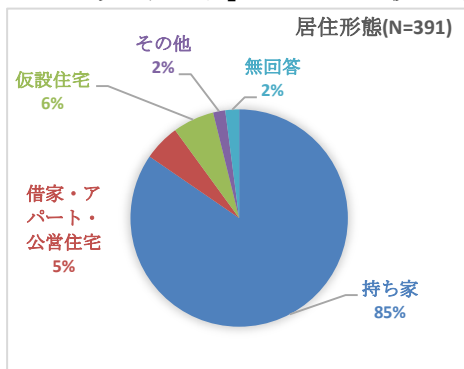
そのアンケート結果を、大阪大学(人間科学研究科渥美研究室)から協力を得て、集計・分析を行った結果、主に以下の内容が得られました。

【集計の結果】

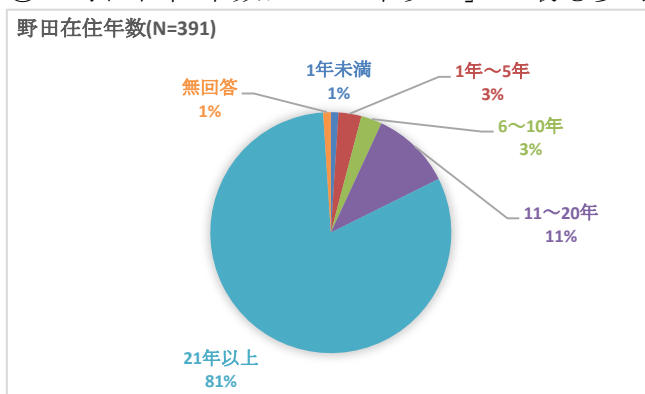
- ① 回答者の職業を見ると「会社員(正規)」 「無職」 が最も多く、次いで「自営業」「家事専業」となっている。



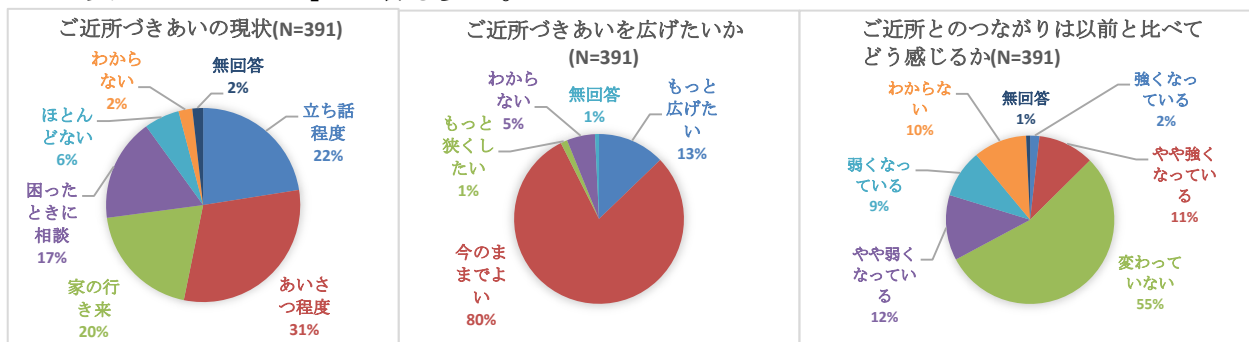
- ② 居住形態は「持ち家」が最も多く、次いで「仮設住宅」「借家・アパート・公営住宅」となっている。また、世帯構成をみると、「3世代同居」が多く、次いで「夫婦と子」「ひとり親と子」「夫婦のみ」となっている。



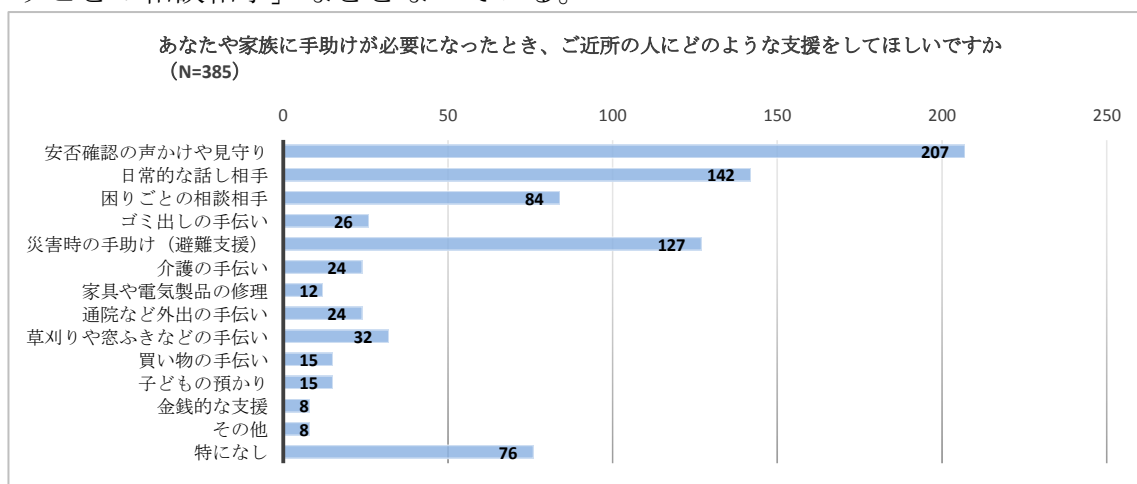
- ③ 野田在住年数は「21年以上」が最も多く、次いで「11～20年」となっている。



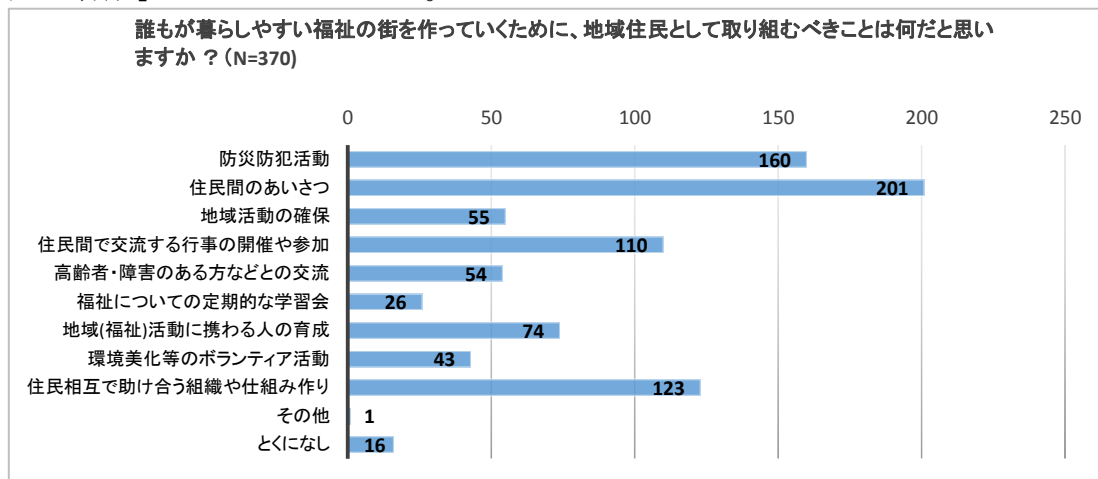
- ④ ご近所付き合いについて、最も多いのが「あいさつ程度」で、関係を広げたいかどうかについては「今のままでよい」が最も多い。また、つながりについては「変わっていない」が最も多い。



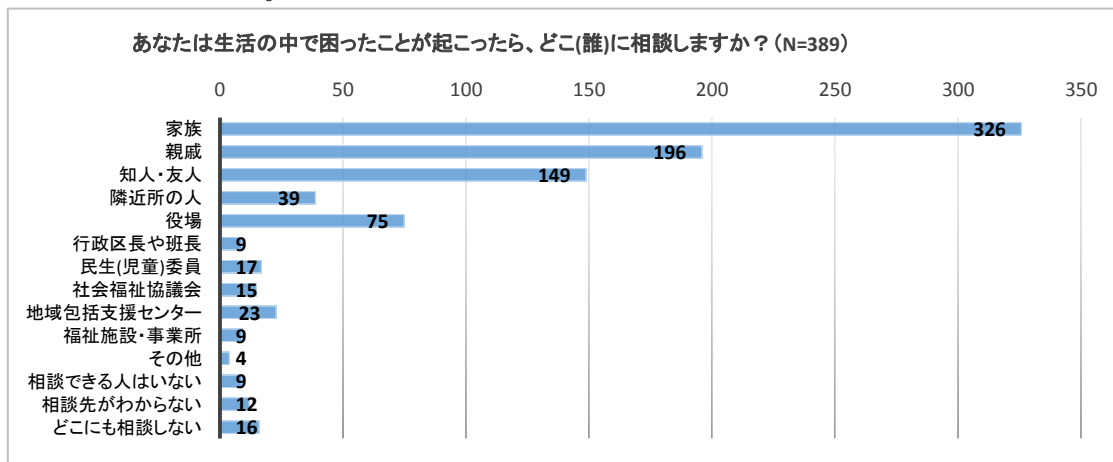
- ⑤ 手助けが必要になったとき希望する支援について、「安否確認の声かけや見守り」が最も多く、次いで「日常的な話し相手」「災害時の手助け(避難支援)」「困りごとの相談相手」などとなっている。



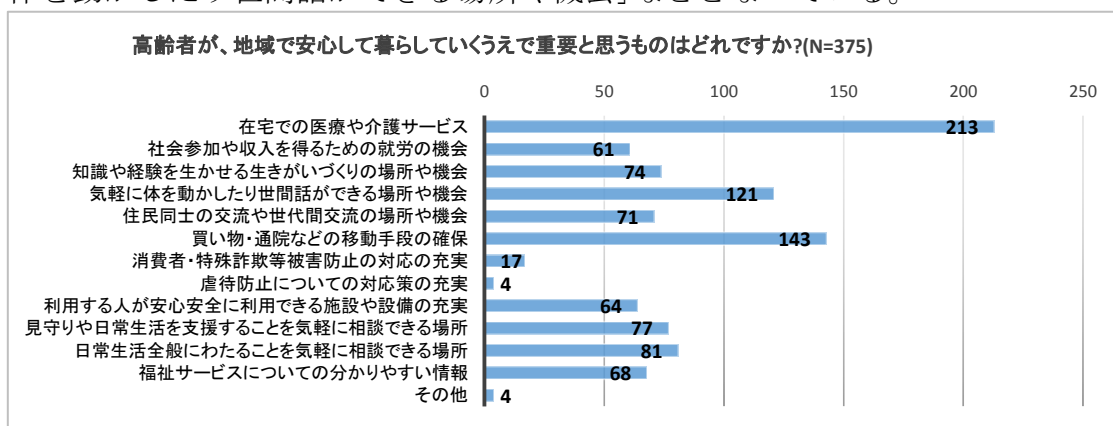
- ⑥ 暮らしやすいまちづくりのため地域住民として取り組むべきこととして、「住民間のあいさつ」が最も多く、次いで「防災防犯活動」「住民相互で助け合う組織や仕組み作り」「住民間で交流する行事の開催や参加」「地域(福祉)活動に携わる人の育成」などとなっている。



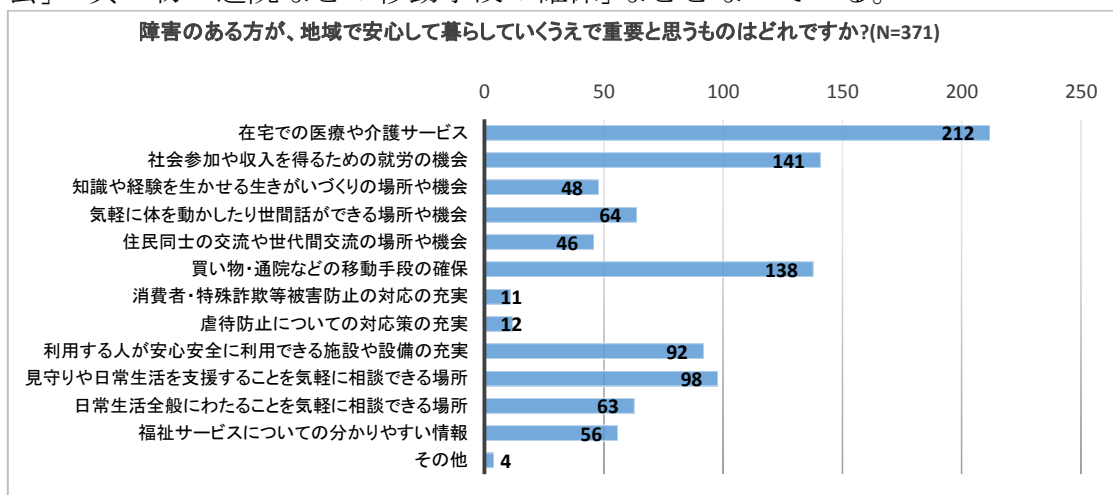
- ⑦ 生活上の困りごとの相談先として、「家族」が最も多く、次いで「親戚」「知人・友人」「役場」「隣近所の人」「地域包括支援センター」「民生(児童)委員」などとなっている。



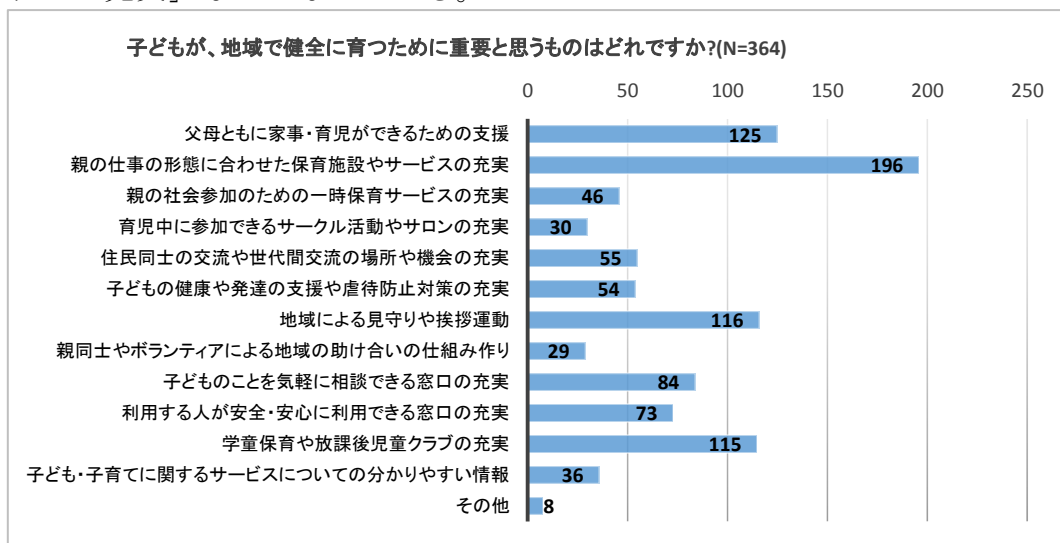
- ⑧ 高齢者が地域で安心して暮らすうえで重要なこととして、「在宅での医療や介護サービス」が最も多く、次いで「買い物・通院などの移動手段の確保」「気軽に体を動かしたり世間話ができる場所や機会」などとなっている。



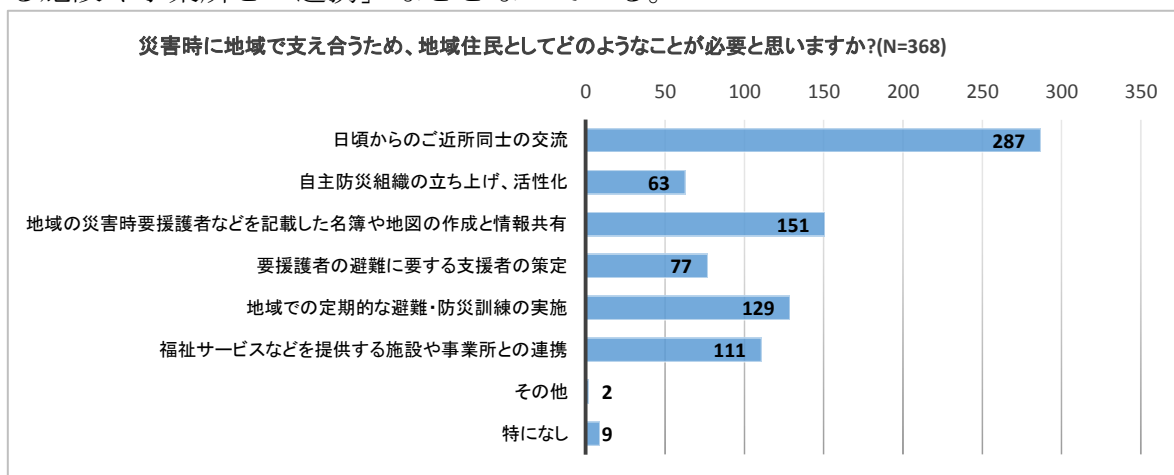
- ⑨ 障害のある方が地域で安心して暮らすうえで重要なこととして、「在宅での医療や介護サービス」が最も多く、次いで「社会参加や収入を得るための就労の機会」「買い物・通院などの移動手段の確保」などとなっている。



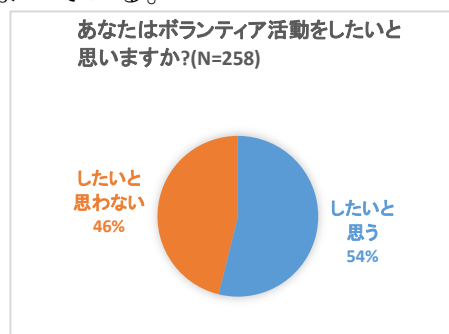
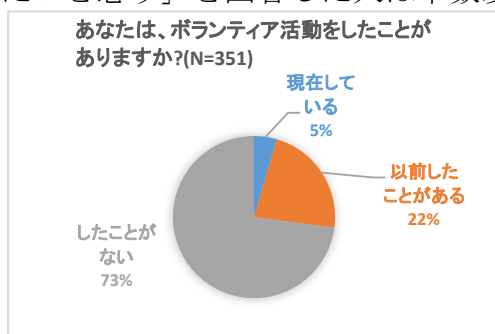
- ⑩ 子供が地域で健全に育つために重要なこととして、「親の仕事の形態に合わせた保育施設やサービスの充実」が最も多く、次いで「父母ともに家事・育児ができるための支援」「地域による見守りやあいさつ運動」「学童保育や放課後児童クラブの充実」などとなっている。



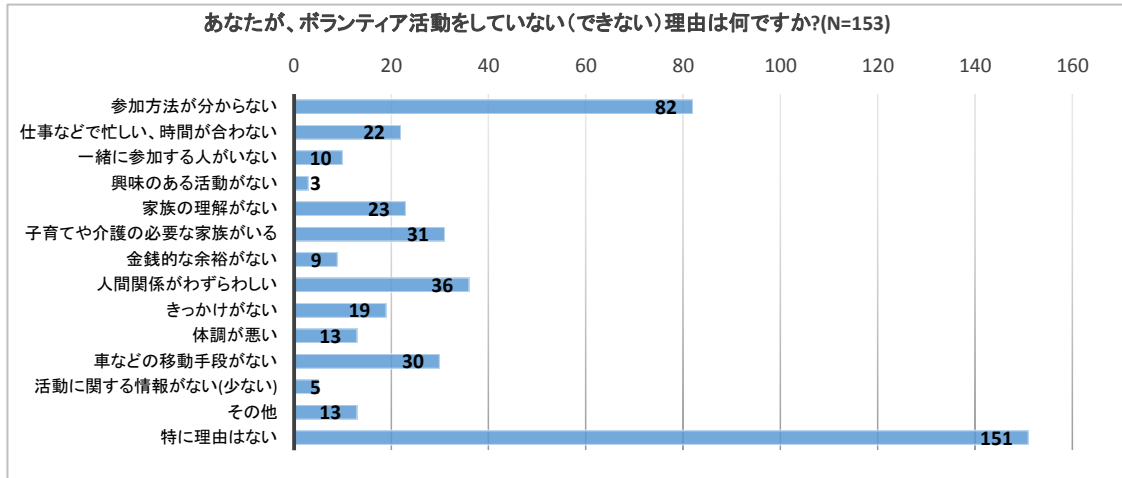
- ⑪ 災害時に地域で支え合うために必要なこととして、「日頃からのご近所同士の交流」が最も多く、次いで「地域の災害時要援護者などを記載した名簿や地図の作成と共有」「地域での定期的な避難・防災訓練の実施」「福祉サービスなどを提供する施設や事業所との連携」などとなっている。



- ⑫ ボランティア活動について、「したことがない」と回答した人が最も多いが、「したいと思う」と回答した人は半数以上となっている。

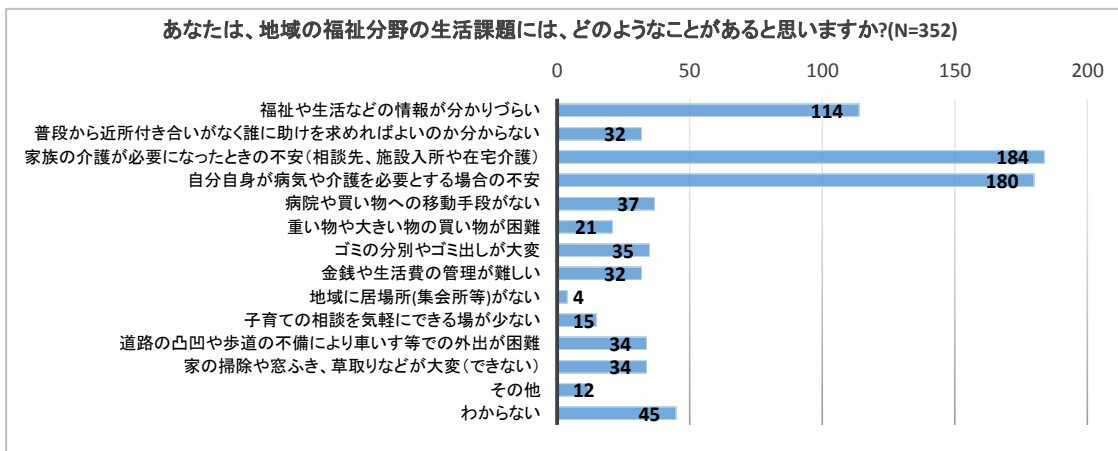


- ⑬ ボランティア活動をしていない(できない)理由として、「特に理由はない」が最も多く、次いで「参加方法がわからない」「人間関係がわずらわしい」「子育てや介護の必要な家族がいる」「車などの移動手段がない」などとなっている。

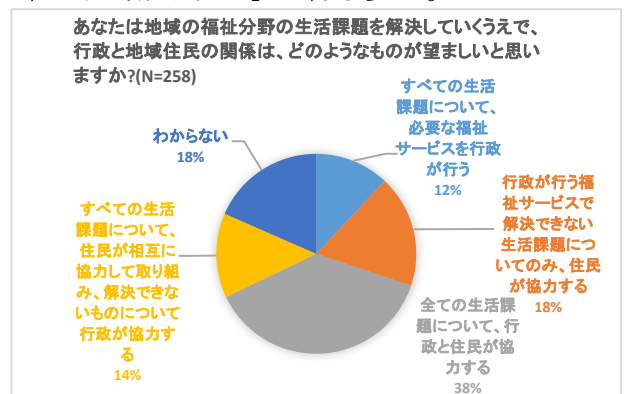
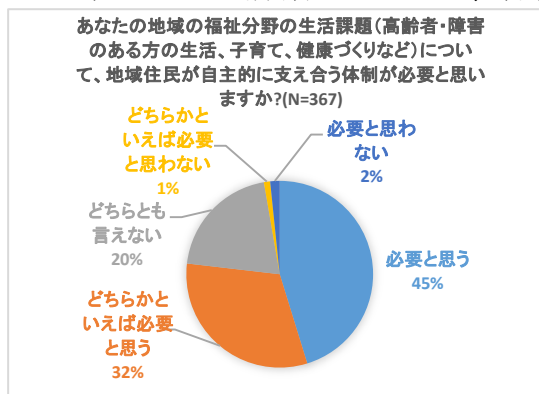


- ⑭ 地域の福祉分野の生活課題として、「家族の介護が必要になったときの不安」が最も多く、次いで「自分自身が病気や介護を必要とする場合の不安」「福祉や生活などの情報がわかりづらい」などとなっている。

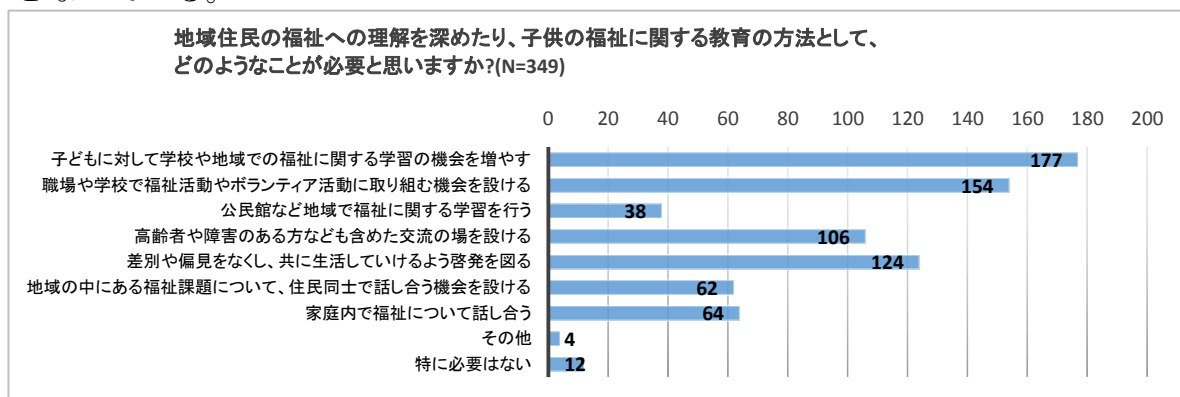
また「病院や買い物への移動手段」や「ゴミの分別やゴミ出し」「車いすでの外出が困難」「家の掃除や窓拭き、草取りなどが大変」なども挙げられた。



- ⑮ 福祉分野の生活課題への地域住民が自主的に支え合う体制について、「必要と思う」「どちらかといえば必要と思う」が7割強を占め、生活課題の解決のためには「すべての生活課題について、行政と住民が協力する」が最も多い。



- ⑩ 福祉への理解や子供の福祉教育について、「子どもに対して学校や地域での福祉に関する学習の機会を増やす」が最も多く、次いで「職場や学校で福祉活動やボランティア活動に取り組む機会を設ける」「差別や偏見をなくし、共に生活していけるよう啓発を図る」「高齢者や障害のある方なども含めた交流の場を設ける」などとなっている。



【分析の結果】

- ① 上の年代の人々のほうが、体力を要する支援を求める。
- ② ご近所付き合いについて、上の年代の人々のほうが、おすそ分けなどの日常のご近所付き合いや地域行事を重視している。下の年代の人々は、子育てや防災活動といった特定のテーマに絞った活動を重視する。
- ③ 相談先として、上の年代の人々は、様々な地域資源を挙げたが、下の年代の人々は、知人・友人に偏っている。
- ④ 全体的に上の年代の人々は交流を重視し、下の年代の人々は制度の拡充を重視する傾向がある。
- ⑤ 被災地域の人々は、手助けが必要となったときにご近所への支援を求めない（求めづらい？）傾向にある。
- ⑥ 被災地域の人々のほうが、自主防災組織の重要性を認識していると考えられる。
- ⑦ 仮設住宅に住んでいた人々は、以前と比べてご近所のつながりについて、強くなっていると答える人も弱くなっていると答える人も多い。ご近所付き合いの評価が二極化、二分化しているものと考えられる。

